

愛知民報

2020年
4月12日

第2487号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号

愛知あかつき会館内

☎(052) 251-2925 FAX(052) 261-6063

定価 月 400円 郵送料 168円 1部 100円

毎週日曜日発行 (第5日曜日は休刊)

1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

こどもアンケート

子どもたちに聞きます。あなたはどんな気持ちですか?
コロナウイルスで不安なこと、大人にやってほしいこと、困っていること、楽しみにしていること…なんでも書いてください。

あなたの思いが守られるよう学校にかかわる仕事をしているみなさんに伝えます。

日本共産党愛知県委員会
コロナウイルス対策本部

拡大コピーまたは切り取ってお使いください。

アンケート送付先

日本共産党愛知県委員会コロナウイルス対策本部
直通ファックス 052 (262) 0475
または画像データを
coronataisaku@jcp-aichi.jp
にメール送信してください。

策本部(すやま初美本部長)は臨時休校の延長という事態を受け、子どもから直接意見を聞く「こどもアンケート」を始めました。同本部の高橋まさこ事務局長は、「日本政府も批准している子どもの権利条約12条では子どもの意見表明権とその尊重を定めています。愛知県は宣言の対象区域には含まれません」と話しています。対策本部には、子どもたちから「コロナのことをもっと教えてほしい」「給食はやつてほしい」「勉強したい」「おとうさんおかあさんの仕事を減らしてほしい」「先生やみんなに会いたい」などの声が寄せられています。

新型コロナ感染症対策 県内学校臨時休校

緊急事態宣言
安倍首相は7日、都市部での新型コロナウイルス感染症患者の急増を受け、新型インフルエンザ等対策特措法に基づく緊急事態宣言を発令しました。

自主登校に
東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に

直接意見を
名古屋市教委は、7の西日、新学期の入管する市町村に同様の措置をとるよう要請しました。

自肃と補償はセットで
今年2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比58・3%減の108万5000人(独立行政法人国際観光振興機構推計値)。もどむら議員は、旅行会社やバス会社、旅館などから寄せられた悲痛な声を紹介し、中小事業者、個人事業主に届く給付金・助成金の実現を迫りました。

「2月下旬から仕事がない。キャンセル料の補てんをしてほしい。従業員を解雇せず

こどもアンケート

学式と始業式をおこないましたが、8日から19日まで休校する方針です。休校中は保護者の一定の制限をもたらすことが可能になります。

した。「感染拡大防止のためにも、要請・自粛と補償はセットでなければならぬ」と強調しました。

今年2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比58・3%減の108万5000人(独立行政法人国際観光振興機構推計値)。もどむら議員は、旅行会社やバス会社、旅館などから寄せられた悲

痛な声を紹介し、中小事業者、個人事業主に届く給付金・助成金の実現を迫りました。

「2月下旬から仕事がない。キャンセル料の補てんをしてほしい。従業員を解雇せず

もとむら伸子議員が地域経済支援を要求 衆院総務委 「自粛と補償はセットで」

日本共産党の、もともと直海(東海)は2日の衆院総務委員会で、新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛要請にともない経営危機に陥っている観光業者などの支援を要求しました。

助成率を上げてほしいと述べました。同社。「宿泊者数が10分の1に減っている。消費税を下げほしい。パートを解雇すると、回復した時に人がいないくなるので切れない。

い」(三重県のバス会社)。「宿泊者数が10分の1に減っている。消費税を下げほしい。パートを解雇すると、回復した時に人がいないくなるので切れない。

い」(岐阜県の観光協会)という事業者の声を語りました。また、もどむら議員は、「売り上げがないのに固定資産税、上下水道料金、NHK受信料を払わなければならぬ」というホテル・旅館生活衛生同業組合のアンケート結果を示し、「国が財政措置をしたうえで支払い猶予

き」と述べました。高市早苗総務相は、「検討中」と答えました。